12/14 朝日

全額現金 条件つけず容認

10万円給付 首相が転換

18歳以下の子どもに現金5万円とクーポン5万円分を給付する政府方針について、岸田文雄首相は13日の衆院予算委員会で、年内の全額現金給付も無条件で認める考えを表明した。首相はクーポン給付を「基本」としたが、全額現金給付を求める地方自治体の動きを受け、大幅な方針転換を余儀なくされた。

▼2面＝政策目的骨抜きに、4面＝予算委詳報

首相が就任後、一問一答形式の委員会で答弁するのは初めて。全額現金給付については一定程度容認してきたが、この日の答弁で「年内からでも先行分の5万円の給付と合わせて、10万円の現金を一括で給付することも選択肢の一つとして、ぜひ加えたい」と述べた。全額現金給付を認める条件を問われると、「特定の条件をつけて審査することはない」と、地方自治体の判断を尊重するとした。

政府は、新型コロナウイルス対応の予備費を使って年内に現金5万円を給付し、クーポン5万円分は、今国会に提出している補正予算案に計上し支給する予定だった。しかし、クーポン給付することで事務費が967億円に増えると判明し、野党が全額現金給付への見直しを迫っていた。

政府は今月3日、都道府県への説明で、全額現金給付の条件を「来年6月末までにクーポン給付を開始できない場合に限る」とし、「特別な事由」を記した理由書の提出を求めていた。

この日、山際大志郎経済再生相は、理由書の提出は不要で「基本的には無条件と思って頂いて結構だ」と述べた。補正予算成立後に示す具体的な実施要項ではそうした条件を盛り込まない考えを表明した。

自治体が補正予算成立前に現金給付した場合の政府対応について、首相は「給付対象や給付金額が適切である限り、事後に自治体に補助金を交付する」と語った。政府の対応の遅れを追及されたが、「様々な声をしっかり受け止め、より良い制度設計を行うという結果だ」と述べた。

新型コロナ対策では、政府が今月から1日あたりの入国者数の目安を5千人から3500人に引き下げたことの実効性が問われた。松野博一官房長官は「一定期間は3500人を超える期日がある」と認め、入国者の待機施設となるホテルの確保で対応するとした。

内閣官房参与だった石原伸晃氏が代表の政党支部が国の雇用調整助成金の一種である緊急雇用安定助成金を受け取り辞任した問題では、任命責任を追及された。首相は「（辞任までの）混乱は否めない。申し訳ない」と改めて陳謝した。（磯部佳孝）

12/10 朝日

時時刻刻

全額現金 目的「骨抜き」

火種排除 かじ切った首相

岸田文雄首相が大きく方針転換した。18歳以下への10万円給付について、年内の現金での全額一括給付も「選択肢」と表明。5万円分相当のクーポン分を現金にするかどうかも地方自治体の判断に委ねる。閣議決定まで経た給付制度だが、政策目的は「骨抜き」になった。所得制限のあり方にも異論があがり、火種は尽きない。

▼1面参照

13日午前の衆院予算委員会。首相として初めて臨む一問一答形式の論戦で、岸田首相はいきなり踏み込んだ。

「年内からでも10万円の現金を一括で給付することも選択肢の一つとしてぜひ加えたい」

18歳以下の子どもへの計10万円相当給付について政府はこれまで、年内に予備費を財源として現金5万円を給付し、残りの5万円分は現在審議中の補正予算を財源に、来春までのクーポンでの給付を「基本」としていた。クーポンを活用するのは、現金が貯蓄に回るのを回避し、子育て関連の支出に限定するためだった。官邸幹部は「財源も、期待する政策効果も違う。二つは全く別の制度だ」と繰り返してきた。

ところが首相はこの日になって突然、全額現金での一括給付を容認。さらに13日午後の衆院予算委では、給付を担当する山際大志郎経済再生相が、一括の現金給付について「一律の条件を設けて審査を行うことは考えていない」と答弁。クーポンを原則としてきた方針をも転換し、希望する自治体は無条件ですべて現金給付が可能になった。

きっかけは、地方自治体からの反発だった。

大阪市の松井一郎市長は7日、中学生以下には今月27日に現金10万円を一括給付したい意向を表明。ただ、政府が一括給付に否定的だったため断念せざるを得なかった。

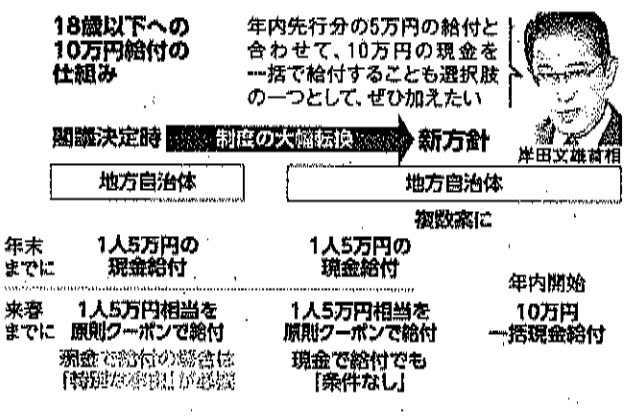
しかし、クーポン給付での事務費の増大や負担の重さから全額現金給付を希望する自治体が相次ぐ。もともと政府も「6月までにクーポンの給付が困難」などの基準でクーポン分の現金給付も容認する方針だったが、基準の詳細は「補正予算の成立後に示す」とするのみで、自治体側に困惑が広がっていた。

こうした状況を受け、官邸内では「もっと柔軟に対応する必要がある」（首相周辺）という声があがり始める。13日には、岸田政権として初めての国会での本格論戦となる予算委が迫っていた。

来夏の参院選に向け、予算委での対応は政権にとって大きな「関門」とみられている。実際、予算委を目前に控えた10日には、緊急雇用安定助成金の再給をめぐって批判を浴びた内閣官房参与の石原伸晃氏を辞任させたばかりだった。政権を軌道に乗せるため火種を残さないよう腐心しているのが実情だ。

ただ、多くの自治体が全額現金での給付を選ぶとみられ、本来めざしていた政策目的は失われる。官邸幹部は「クーポンは地元の経済効果という政策目的もあったが、そこはなくなる。でももう仕方がない」。

給付を担当する官僚の一人はこう漏らす。「そもそも自民党と公明党で協議して制度を決めたもの。これ以上の動きはないと思ったのに、はしごを外された」



所得制限設けない自治体も

政府は10万円の現金給付を認める一方、所得制限は維持する方針だ。児童手当の仕組みにならい、扶養家族が配偶者と子ども2人の「モデル世帯」の場合、年収960万円以上の世帯は給付対象外とする。岸田首相は衆院予算委で「960万円の上限をしっかり守ってもらわなければならない」と強調した。

しかし、独自の判断で所得制限を設けない自治体も出ている。

「新型コロナによる影響が長期化する中、世帯の年収にかかわらず、厳しい状況にあることは同じ」。大阪府岬町は所得制限をなくすと発表した。町内に住む18歳以下は1695人で、このうち所得制限により対象外となるのは中学生以下が61人、中学卒業以上が若干名。町の独自財源で手当てする。

兵庫県小野市も、所得制限で対象外となる約300人を含め、18歳以下の約8800人全員に給付する方針だ。薬務市長は「所得制限はナンセンス。国は地方の実情を分かっていない。市民には『一律、公平に給付してほしい』との意識が強い」と話す。

「子育て世帯はどこもコロナの影響を受けている。広く公平に給付するべきだ」とするのは埼玉県吉見町。所得制限を設けないのに伴って増える給付対象者は100人程度で、全体でも2千人余り。町は少子高齢化が課題といい、「少ない子どもを線引きしたくない」との背景もある。

一方、大阪市は所得制限をかけても給付対象は約35万人。担当者は「所得制限で対象外となるのは数万人に上るとみられる。所得制限をなくした分の給付を市が負担するのは難しい」と打ち明ける。

横浜市も所得制限は維持する方針だ。給付対象者は約45万人で、所得制限を設けない場合は約57万人になるという。東京23区でも今のところ、所得制限を設けないという動きは見られない。中央区の担当者は「対象外にも支給すると同じ規模の予算が必要。そこまでは難しい」と話す。

「コロナで厳しい状況 同じ」

自治体によって所得制限の有無が違えば、給付に不公平が生じる。政府の所得制限のかけ方が世帯の合計所得ではなく、夫婦なら年収の高い方を基準としていることにも疑問の声が出ている。共働き家庭が多い現状にそぐわないからだ。

千葉大学の新藤宗幸名誉教授（行政学）は「10万円給付はコロナ下の困窮家庭支援なのか、子育て支援なのか、経済対策なのか。政策目的があいまいだから制度設計も明確さを欠き、混乱が生じる結果となっている」と指摘。「とりあえず現金やクーポンを配ろうという政府の姿勢はおかしい。財政規律や長期的な視点も欠けている。今の臨時国会で徹底的に議論するべきだ」と話す。

専門家「政策目的あいまいで混乱」